

第6章 オマーンにおける移民労働者問題

——減少させるべきか——

宇都宮大学 松尾昌樹

1. はじめに

一国の体制の安定性を計測する際には、国外で発生する外的なリスク（近隣諸国で発生する紛争の飛び火、外国からの武力攻撃）と、国内で発生する内的なリスク（選挙、内乱、クーデターなど）の二つにわけて分析が行われる。2010年末にチュニジアで始まったいわゆる「アラブの春」は、エジプトやイエメンに拡大したことで、アラブ諸国の民主化問題を直撃する外的リスクとして一定の注目を集めたが、オマーンの場合は、深刻な民主化要求は発生しなかった¹。スハールにおいてはショッピングモールが放火され、また首都マスカトにおいてはデモが見られたものの、オマーンにおける「アラブの春」は、大規模な大衆運動には発展せず、また暴力的な運動もごく一部に限定された。ここでは、民主化等の政治改革よりも、雇用拡大要求が目立っていた。オマーン政府はこの要求にいち早く反応し、民間部門での最低賃金の引き上げや、公的部門の雇用拡大を発表した。このように、民主化運動を活発化させる「外的リスク」が、雇用問題という内的リスクに転化したことが、オマーンにおける「アラブの春」の受容に見られる大きな特徴である。

そもそも、人口増加率が高く、それゆえに労働市場への新規参入者の急増が見られるGCC諸国において、雇用問題は各国の政権が抱える最も大きな「時限爆弾」の一つとみなされておき、最大の内的リスクであり続けてきた。GCC諸国における権威主義体制の柔軟性は、石油輸出収入が生み出す利益（レント）を国民に配分することで国民の政権への忠誠を買い、権威主義体制を維持するというレント依存型統治システム（レントティア国家システム）に立脚していると理解されている²。レントの配分は、間接的には様々な行政サービス（教育、医療、福祉、衛生、インフラ整備など）の無償提供を通じて、また直接的には、公的部門での国民の雇用を通じて、実施される。このとき、国民の増加は政府が提供すべきサ

¹ むしろ、2012年以降のイランの核開発とそれに伴うイスラエルによるイラン攻撃示唆の方が、オマーン及びGCC地域全体への外的リスクとして深刻であろう。

² オマーンをはじめとする湾岸諸国におけるレント依存型統治システムの概要については、[松尾 2010a]を参照。

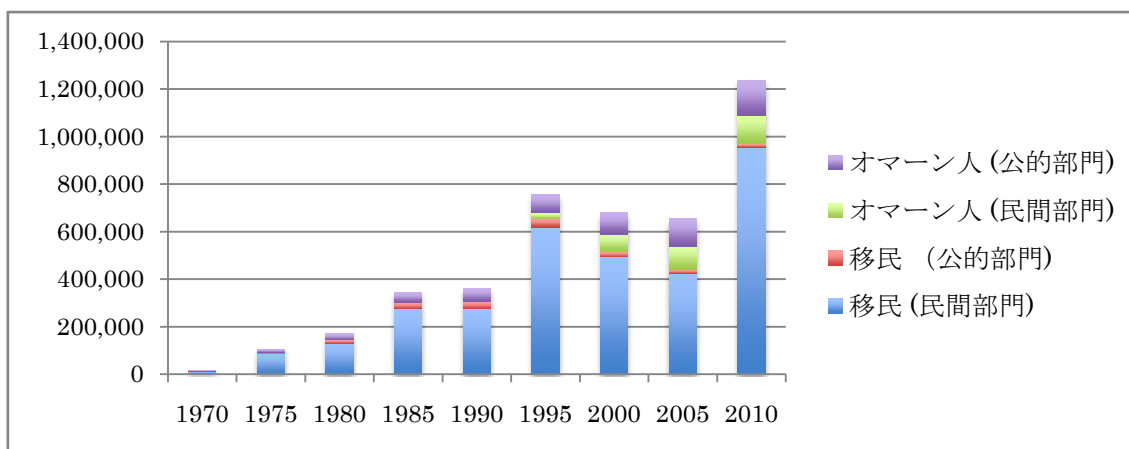
ービスの量的拡大を意味し、また自国民労働力の増加は公的部門での雇用の拡大を意味する。オマーンでは、他の湾岸諸国と同様に、公的部門の賃金は民間部門に比して高く、また多くのFRINGE・ベネフィットに恵まれているため、自国民労働者の大半は公的部門での就労を好む。

仮に歳入に占めるレント収入額が一定であると仮定すると、自国民労働力の増加に合わせて公的部門の雇用の拡大を継続させることは困難であるため、労働市場への新規参入者には、民間部門に就労することが求められる。ところが、民間部門は低賃金を甘受するアジア系移民労働者に労働力を依存している。このため、GCC 諸国では移民労働者は自国民労働者の就労機会を奪う存在として、また賃金低下圧力の原因として認識されており、オマーン政府も特に期間雇用の移民労働者（つまり低賃金労働に従事する移民）の数を減少させるべきであるとしている[DESA 2010]。このように、移民労働者の流入が継続してゆくことは、GCC 諸国の権威主義体制の維持に重大な問題を引き起こす事態が想定される。

しかし、このような想定はどこまで正しいのであろうか。図1は、オマーンにおける移民労働者と自国民労働者のグラフである。移民労働者は主として民間部門において増加を続け、2000年代に入って一時減少するが、2010年に再度急増している。なぜ、オマーン政府は移民労働者数を減少させることができないのだろうか。また、現政権が成立してからの40年間、移民労働者の流入に直面しながら、なぜこれが危機として顕在化しなかったのだろうか。民主化の議論において、いつまで経っても訪れない民主化を待っている奇妙な状態であったのと同じく、移民労働者を内的リスクとみなす議論もまた、延々と訪れない「時限爆弾」の爆発を待ち続けているのかもしれない。であれば、おそらく、オマーン（およびそれ以外のGCC 諸国）においては、移民労働者の大量流入に直面しながらも、それを危機として顕在化させず、権威主義体制を維持し続ける仕組みが存在すると考えることが妥当であろう。

このような問題関心に立ち、本稿は移民労働者を取り上げ、それがオマーンの権威主義体制の柔軟性をどのように支えているのか、二つの先行研究を手がかりに考察する。一つは[Bearce and Laks Hutnick 2011]のモデル（本稿では「B&LH モデル」と呼ぶ）であり、もう一つは[Longva 2005]による「国籍型エスノクラシー論 civic ethnocracy」である。前者は移民労働者を「革命の脅威」を増加させるリスクとして捉え、後者は逆に権威主義体制を支える資源として扱っている。本稿では B&LH モデルを批判的に検討し、そこに含まれる難点を補う枠組みとして「国籍型エスノクラシー論」を取り上げつつ、オマーンの権威主義体制の柔軟性を移民労働者の観点から明らかにする。

図 1 オマーンの労働力



(出所) Ministry of Development (Oman) [各号] を元に、筆者作成。

2. オマーンにおける移民労働者

具体的な分析に入る前に、まずオマーンの移民労働者の状況を確認しておこう。オマーンの移民労働者の状況は、(1)労働力に占める比率の高さ、(2)流入と増加の継続性、(3)地位の低さ、の3点の特徴を持ち、これは他のGCC諸国に共通する。これは、GCC諸国の自国民人口が少なく、にもかかわらず膨大な石油輸出収入が国内の経済規模を拡大させるため、慢性的な労働力不足が発生し、これを補うために移民労働者が必要とされているためである。とりわけオマーンでは石油輸出収入が発生し始めた1970年代初頭には、国内に存在する教育施設は3つの初等教育学校のみで、識字率は低く、質の高い労働力を供給するにはほど遠い状況にあった。70年代以降に急速に拡充された学校が輩出した人材が労働市場に参入し始めるのが80年代後半であり、まずは公的部門から、続いて民間部門の雇用も拡充しつつ、自国民労働力に雇用が供給されてきた。

しかしながら労働市場全体を眺めると、依然として移民労働者の割合が高い。にもかかわらず、オマーンをはじめとするGCC諸国の移民労働者の権利は著しく制限されている。オマーンでは、参政権は移民労働者には認められず、移民をホスト社会に適合させるための施策を行っているアラブ諸国は一つとして存在しない[Fargues 2006:21]。このような移民労働者の権利が制限されている状況を、[Ruhs 2009]は「移民労働者の数と待遇のトレードオフ仮説 (number versus rights trade-off)」で説明した。ルースは、労働者の賃金が上昇すればその分野の雇用が減少するという均衡労働市場モデルに立脚し、以下のように主張する。もしもILOや国連の諸協定に記載されているような移民と自国民の同一賃金基準等の権利の全てを移民労働者が保有するのであれば、彼らを雇用する側のコストが高く

なるので、より少ない移民しか雇えなくなる。逆に、移民が少ない権利しか持たないことが雇用者側のコストの低下を意味するのであれば、より多くの移民を雇うことが可能になる、と[Ruhs 2009: 12-13]。そして、このトレードオフが現れる典型として GCC 諸国を挙げる[Ruhs 2009: 17]。

このトレードオフ仮説は一見するとオマーンを初めとする GCC 諸国における移民労働者の状況をよく説明するように見える。しかしながら、この仮説は[Cummins & Rodoriguez 2009]の行った回帰分析によって否定され、むしろ、移民の受け入れ数が少ない国において移民に承認される権利が少なく、移民を多く受け入れている国では移民に承認される権利が多い、という仮説とは逆の傾向が見いだされた[Cummins & Rodoriguez 2009]; [UNDP 2009] (図 2 参照)。

図 2 移民の割合と待遇



(注) Migrant accessibility scoreはEIU [2008]によるもので、家族統合や移民労働者を雇用する容易さ、移民を社会に包摂するプログラムなどによって計測される。

(出所) UNDP [2009: figure 2.10]

このトレードオフ仮説をめぐる議論から、我々は二つの知見を得ることができる。第一

に、GCC 諸国における移民労働者の状況は、世界的に見て例外的である（居住者人口に占める割合が極端に高く、彼らが市民的諸権利にアクセスする程度が極端に低い——図 2 の右端で UAE、クウェイト、カタルが形成するクラスターを見よ）。実際に、オマーンにおいても継続して移民労働者の数が増加し続けているにもかかわらず、それに伴って彼らの権利が拡大されたということはない。このため、第二に、移民労働者に一定の市民権を与えようとする国（図 2 の左側のクラスター）と、そうではない GCC 諸国が全く違う様相を見せるときに、両者を単一のモデルで取り扱うことの有効性に慎重であらねばならない [Cummins & Rodoriguez 2009]。すなわち、オマーンの移民労働者の市民権が阻害されている状況は、トレードオフの結果ではなく、オマーンや GCC 諸国に固有の原因が存在するとみなすべきである。

3. B&LH モデルの検討

Bearce and Laks Hutnick は、GCC 諸国における移民労働者の役割を、GCC 諸国の固有の文脈に即して説明しようと試みている。B&LH モデルは Acemoglu & Robinson モデル [Acemoglu & Robinson 2000;2001;2006]（本稿では、「A&R モデル」と記述する）を利用し、「政治的な資源の呪い (political resource curse)」は、実際には「移民の呪い (immigration curse)」であると論じる。支配エリートが資源輸出の収入を国民に配分することで体制への支持をつなぎ止めることで民主化が阻害されるのが、「政治的な資源の呪い」の枠組みである。一方で彼らが利用する A&R モデルは、資源配分を仲立ちとした民主化論であり、支配エリートと貧困層の 2 者の動きに注目する。もしも、支配エリートが貧困層による体制批判を革命の脅威として深刻に受け止める場合、支配エリートは革命を回避するために貧困層に対して資源配分を行い、貧困層を懐柔して革命を回避する。このため、貧困層の力が強ければそれだけ支配エリートは革命の危険性を強く認識し、貧困層に対する資源再配分を拡大させようとする。このことは、貧困層の力が大きければそれだけ民主化が発生しにくくなる、という状態を想定させる。この想定は我々の直観に反するが、貧困層の力が大きくなると支配エリートが恒常的に貧困層に対して資源配分を行うようになり、一方の貧困層は革命のリスクを冒してまで民主化しようとしなくなるという説明によって、論理的正しさを理解できる。

Bearce and Laks Hutnick は「政治的な資源の呪い」にレンティア国家仮説との類似を見るが、彼らはレンティア国家仮説の有効性に懐疑的なので、A&R モデルを元に、レンティア国家仮説に修正を加える。彼らは GCC 諸国を引き合いに出し、国民の数があまりに少ないにもかかわらず、なぜ高くつく資源配分などをおこなうのか、と問う。A&R モデルを

GCC 諸国に当てはめれば、GCC 諸国の国民人口は非常に小さいので、支配エリートは国民からの革命の危険性を深刻に受け止めず、それゆえに資源配分の必要性を小さく見積もるはずで、そうなれば統治に失敗して民主化するはずだ、という事態が想定されている。にもかかわらず GCC 諸国の支配者が資源配分を行う理由を、Bearing and Laks Hutnick は、GCC 諸国では大量の移民労働者が少ない国民の代わりに支配エリートに対する脅威となっており、それ故に支配エリートが資源配分のインセンティブを高め、その結果権威主義体制が維持されている、と説明する。事実、B&LH モデルは回帰分析を通じて国民一人あたりの外国人人口と民主化の阻害の間に相関関係が存在することを明らかにしている。

しかしながら、この B&LH モデルには、一見して多くの問題が含まれている。第一に、果たして移民は資源配分の恩恵を享受しているのだろうか。第二に、移民は受け入れ国の国民と連携して、支配者の脅威となりうるのだろうか。第一の点については、B&LH モデルでは実際に移民が受け取る資源配分量については言及がない。しかしながら、前節で紹介した Ruhs と Cummins & Rodoriguez の議論を参照すれば、B&LH 仮説がこの点について十分な裏付けがないことが明らかである。すなわち、B&LH モデルは図 2 の左側のクラスターにのみ適合し、一方で右側のクラスターに位置する GCC 諸国では移民労働者が支配エリートから何らかの資源を配分されていないので、彼らが「革命の脅威」と見なされているという前提は当てはまらない。

第二の点については、B&LH モデルは一定の頁を割いて説明を行い、GCC 諸国において移民労働者が賃上げを要求するデモを行った事例を複数紹介している [Bearing and Laks Hutnick 2011: 699-701]。しかしながら、これは二つの点で否定できる。第一に、これらのデモはすぐに鎮圧されたものであり、GCC 諸国の歴史の中では非常に例外的な出来事である。また、オマーンではこのようなデモはこれまで発生したことがない。第二に、これらの移民労働者の運動は、決して GCC 諸国の自国民と連帯することがなかった。Bearing and Laks Hutnick が例示するデモは、UAE やクウェイトで発生したものであるが、それらはいずれも移民労働者のみが主体となったものであり、自国民労働者はこれに参加していない。さらに、今回オマーンで「アラブの春」に関連して発生した運動においても、移民労働者はこの運動に全く参加しなかった。

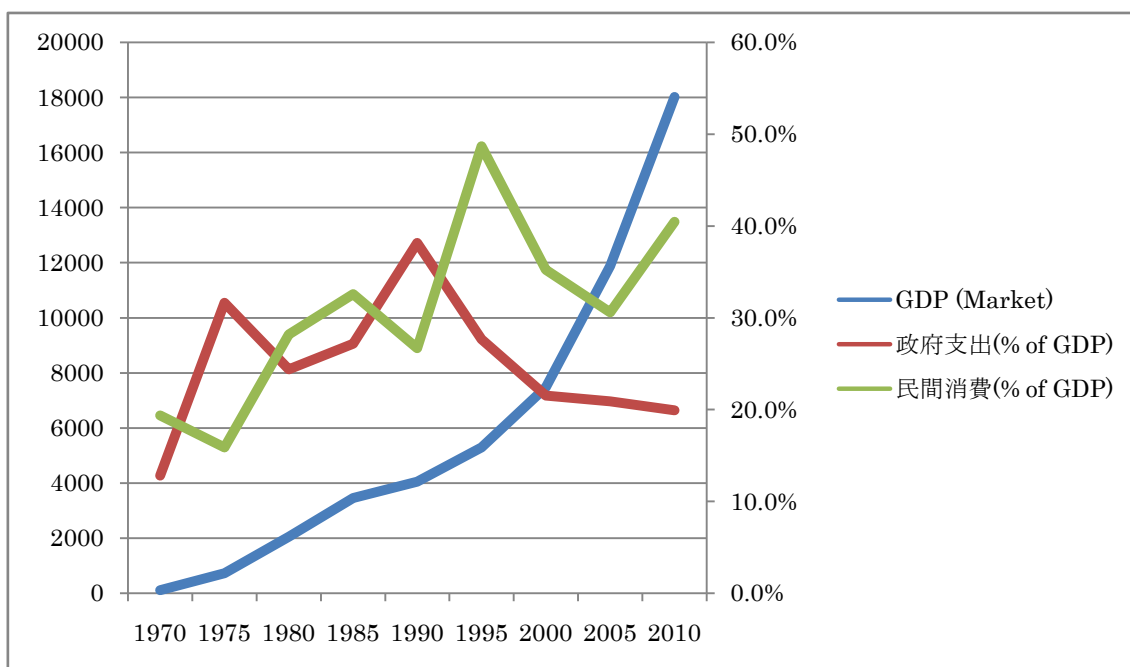
4. 移民労働者の政治経済的機能：「国籍型エスノクラシー」

では、なぜ移民人口が増加すると、権威主義体制が維持されるのだろうか。移民労働者数と権威主義体制の柔軟性の間に相関関係が確認されたとしても、その理由は B&LH モデルが提示するような、支配エリートが「革命の危機」をより強く認識するという事態では

なく、別の解釈を当てはめる必要がある。一体、移民労働者は受け入れ国においてどのような役割を果たしているのであろうか。

この問題を考察する上で有効なのは、[Longva 1997; 2005]の議論である。ロングヴァは、GCC 諸国の政治・社会体制を「エスノクラシー」の一種として説明する。エスノクラシーとは、一つのエスニック集団が他のエスニック諸集団を支配する統治形態であり、エスニック集団の境界設定が多様であるため、様々なエスノクラシー——“人種”が境界となる人種主義エスノクラシー（南アフリカのアパルトヘイト）や、“宗教”が境界となる宗教エスノクラシー（イスラエル）——が存在してきた。その中で、「クウェイトやその他の GCC 諸国は、境界設定が人種や言語、宗教ではなく、国籍にある」ことから、「国籍型エスノクラシー」と名付けられる [Longva 2005: 119]。ロングヴァも認めるように、国籍の有無によって様々な権利の差が発生することは国民国家体制においては当然のことであるが、GCC 諸国では国民と移民労働者の間に著しい権力格差が存在し、移民労働者に対する著しい人権侵害が発生しているため、「国籍型エスノクラシー」という用語は妥当する [Longva 2005: 119]。GCC 諸国においては、「国籍型エスノクラシー」は、特に国籍を境界とする就労分野や待遇の格差、すなわち分割労働市場として成立した [松尾 2010b]。

図 3 オマーンの名目 GDP における政府支出と民間消費



(出所) IMF [各号] およびMinistry of Development(Oman) [各号] を元に、筆者作成。

では、オマーンにおける国民と移民労働者の階層構造は、いかに維持されてきたのであ

ろうか。ここで、オマーンにおける民間部門の成長に注目して見よう。近年の GCC 諸国の経済分析においては、民間部門の成長に注目が集まっている。[山本 2010]は、GCC 諸国において 2004 年から 2005 年にかけて、株式市場時価総額の年次増加が原油輸出総額を超えたことに注目し、GCC 諸国が原油輸出収入以外に資金調達を可能としていることを指摘し、さらに低賃金で働く移民労働者が民間部門全体の賃金を低下させることで、オランダ病の抑制に貢献し、民間部門の成長に寄与していることも指摘している。また[Janardhan 2011]は、政府投資ファンドの形で石油輸出収入の利益が盛んに投資され、これが湾岸諸国経済の多角化に寄与している点に注目している。すなわち、GCC 諸国は石油輸出以外に多様な経済活動分野を獲得しつつある[Hvidt 2011]。

多様な手段で獲得された資本を民間部門に投資し、そこに低賃金で働く移民労働者を雇用することで、民間部門の成長を達成できれば、石油輸出収入への依存を低下させつつ、自国民労働者向けにプレミアムが付いた高賃金のポストを生み出すことも可能となる。図 3 に明らかなように、オマーンの GDP にしめる政府支出の割合と民間消費の割合は、1980 年代頃から徐々に逆転しはじめ、90 年代半ば以降は完全に民間部門のシェアが政府支出を上回っている。ここから、オマーンにおいても民間部門の成長が着実に進展していることが明らかであり、さらにこのような民間部門の成長がさらなる移民労働者の流入を引き起こし、これが民間部門での自国民向けの雇用を生み出していると考えることが出来る。

5. むすび

オマーンにおいて移民労働者が増加することは、必ずしも内的リスクの上昇を意味しない。B&LHモデルの批判的検討から明らかなように、GCC諸国において、移民労働者は資源配分を行わなければならないような、リスクではない。また、必ずしも自国民労働者の雇用を奪う存在ではない。民間部門において移民労働者が低賃金で働くことで、オランダ病を回避しつつ、石油輸出収入の投資先となるばかりで無く、そこに自国民労働者の雇用を生み出すことが可能となる。このように、オマーンにおいては、低賃金労働に従事する移民労働者を自国民労働者に転換することは、（自国民労働者の雇用を生み出すための）民間部門の育成という側面において、直近では有効ではないとみなすことができるだろう³。

³ もちろん、このような将来展望は倫理的（あるいは人権的）に正しくはない。しかしながら、世界中の国々が人権的に正しい方向に収斂するという前提を保持しなければならない理由はなく、また Cummins & Rodoriguez の分析からも明らかなように、GCC 諸国の移民労働者の状況は、人権とはかけ離れた場所にあるため、本稿では倫理的／人権的正しさは問わない。

なお、本稿の議論をより精緻化するためには、民間部門の成長とそこで就労するオマーン人労働者と移民労働者の賃金格差を明らかにする必要がある、それに基づいて民間部門の成長はオマーン人向けのプレミアム付きの雇用を創出する可能性を計測する必要があるが、それについては今後の課題としたい。

参考文献一覧

- 松尾昌樹 2010a 『湾岸産油国 レンティア国家のゆくえ』 講談社
—— 2010b 「湾岸アラブ型エスノクラシー——共生しないという選択肢」 (『宇都宮大学国際学部研究論集』第30号)
- 山本恭久 2010 「中東アラブ諸国における民間部門の発展へのマクロ経済的課題」 (土屋一樹編『中東アラブ諸国における民間部門の発展』アジア経済研究所)
- Acemoglu, D. and J. A. Robinson, 2001. “Democratization or repression?”, *European Economic Review, Papers and Proceedings*, 44, pp.683-693.
- , 2001. “A theory of political transitions”, *American Economic Review*, vol.91, pp.938-963.
- , 2006. *Economic origins of dictatorship and democracy*, New York, Cambridge University Press.
- Bearce, D. H. and J. A. Laks Hutnick, 2011. “Toward an alternative explanation fo the resource curse: natural resource, immigration, and democratization”, *Comparative Political Studies*, vol.44(6), pp.689-718.
- Cummins, M. and F. Rodriguez, 2009. *Is there a numbers vs. rights trade-off in immigration policy? what the data say*, Human development research paper 2009/21, UNDP.
- DESA (The Department of Economic and Social Affairs), 2010. *World Population Policies 2009*, New York, United Nations.
- EIU (Economist Intelligence Unit), 2008. *Global migration barometer*.
(http://corporate.westernunion.com/migration/wu_gmb_execsummary.pdf)
- Fargues, P., 2006. *International migration in the Arab region: trends and policies*, United Nations Expert Group Meeting on international migration and development in the Arab region, United Nations.
- Hvidt, M., 2011. “Economic diversification in the Gulf Arab States: lip service or actual implementation of a new development model?”, in M. Legrenzi and B. Momani eds., *Shifting geo-economic power of the Gulf: oil, fiancé and institutions*, Surrey / Burlington, Ashgate.
- IMF (International Monetary Fund), *International Financial Yearbook*, Washington, D. C. (各号)
- Janardhan, N., 2011. *Boom amid gloom: the spirit of possibility in the 21st century Gulf*, Reading, Ithaca Press.
- Longva, A. N., 1997. *Walls built on sand: migration, exclusion, and society in Kuwait*, Boulder, Westview Press.

- , 2005. “Neither autocracy nor democracy but ethnocracy: citizens, expatriates, and the socio-political regime in Kuwait” in P. Dreatch and J. Piscatori eds., *Monarchies and nations: globalisation and identity in the Arab States of the Gulf*, London, I.B.Tauris.
- Ministry of Development (Oman), *Statistical Yearbook*, Muscat. (各号)
- Ruhs, M., 2009. *Migrant rights, immigration policy and human development*, Human development research paper 2009/23, UNDP.
- UNDP, 2009. *Human development report 2009: overcoming barriers: human mobility and development*, New York, Palgrave Macmillan.